

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業 |
| 資金分配団体 | 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム(とっとり県民活動活性化センター、ふるさと島根定住財団、岡山NPOセンター、ひろしまNPOセンター(代表者)、やまぐち県民ネット21) |
| 実行団体 | |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| 領域 | ①子ども及び若者の支援に係る活動 ②日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 ③地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | 分野 | ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 |
|--|--|---|----------------------------|
| | | | ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 |
| ③地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | ④働くことが困難な人への支援 ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 ⑥地域の働く場づくりの支援 ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 | ④働くことが困難な人への支援 ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 ⑥地域の働く場づくりの支援 ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 | |
| | | | |

SDGsとの関連

| ゴール | ターゲット |
|----------------------|--|
| 17.パートナーシップで目標を達成しよう | 17.1 マルチステークホルダーによる連携による持続可能な開発 |
| 1.貧困をなくそう | 1.3 各国において最低限の基準を確保するための行動 |
| 3.すべての人に健康と福祉を | 3.d 全ての国々、特に開発途上国での健康・福祉・教育・雇用の実現 |
| 8.働きがいも経済成長も | 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる取り組みを実現 |
| 11.住み続けられるまちづくりを | 11.3 2030年までに、包括的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての人が安全で、持続可能で、健康で、尊厳のあるまちづくりを実現 |

| | | | | | |
|------|--------------------|-----------|--------------------|-----------|----------------|
| 実施時期 | 2019年11月～ 2023年 3月 | 直接的対象グループ | 地域の住民、支援が必要な子ども・家族 | 間接的対象グループ | 実行団体の活動を支える関係者 |
| 対象地域 | 中国地方 | 人数 | 40～50人 | 人数 | 300～400人(団体) |

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的

このコンソーシアムは、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動を支援するとともに、多様な主体による協働・連携を推進し、様々な社会課題の解決を図り、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的とする。
本事業では、互いを尊重する信頼関係を背景に、『中国地方全域での事業展開』、『運営ノウハウの共有』、『事業実施によって得た知見や経験の共有』を図り、民間公益活動の促進に寄与する。

(2) 団体の概要・活動・業務

このコンソーシアムは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の中国地方5県で取り組みを行う中間支援組織が、情報とノウハウの共有を図り、より戦略的な効果的な事業展開を目指すと共に、中国地方での連携を高めることで、人材育成や事業展開、政策提言等の面において、それが地域の支援を担う中間支援組織としての機能を高めていくことを目的とする。

II. 事業の背景・課題

(1) 社会課題

国勢調査(H22)によると、中国地方には2,672(全国に約1万集落)の限界集落がある。そして、すでに消滅した集落も存在している。このコンソーシアムは『住み続けたいと願ってもくらすことができない、結果、集落が失われていくこと=地方のくらしの崩壊・消滅』を最上位の課題として認識している。
くらし続けるためには福祉、なりわい、環境、つながり等の問題を包括的に捉え、多様な主体が協働して取り組む必要があるが、今現在は十分ではない。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

様々な課題に取り組む活動団体は、それぞれが地域や分野に専門性を持ち、それらを活かしながら課題解決に向けて日々尽力している。しかし、注力する地域や分野が限定的になりがちで、『包括的な視点で問題を捉えにくい』や『活動に必要な資源(人、モノ、金、情報等)を集めにくい』といった共通の課題に対して十分な取り組みができていない。

(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

特定の課題に取り組む団体が共通して抱える『包括的な視点で問題を捉えにくい』や『活動に必要な資源(人、モノ、金、情報等)を集めにくい』といった課題は個別のアプローチで解決することが困難である。
それぞれの地域に強みを持つ団体がコンソーシアムを組んで休眠預金を活用することにより、中国地方全域での事業展開、運営ノウハウや課題解決の知見・経験の共有が図られ、包括的なアプローチが可能となる。

III. 事業設計:目標設定

| 指標 | | | | |
|--|--|--|--|--|
| (1) 中長期アウトカム | | 初期値/初期状態 | | |
| 中国地方において、くらしの崩壊・消滅につながる課題を解決するため、多様なNPO(市民活動団体)の力を伸ばすとともに、地域資源の活用や多様な主体との連携を推進し、住み慣れた地域で豊かな人間関係の中でくらし続けられる社会を達成する。 | | 目標値/目標状態 | | |
| (2) 短期アウトカム (資金的支援) | | 目標達成時期 | | |
| 【個別の事業】 | | ※実行団体決定後に、実行団体との協議の上設定する | | |
| 【組織基盤】 1. 実行団体のガバナンスが整っている | | ※実行団体決定後に確認する 1. -①信頼される組織になっているかどうか 1. -②持続する組織になっているかどうか | | |
| 【組織基盤】 2. コミュニケーションが円滑に行われ、関係者間で様々な情報が共有されている | | ※実行団体決定後に確認する 2. -①コミュニケーションが円滑に行われ、関係者間で様々な情報が共有されているかどうか | | |
| 【組織基盤】 3. 多様な参加がなされ、人に開かれた組織になっている | | ※実行団体決定後に確認する 3. -①多様な参加がなされているかどうか 3. -②人が活きる組織になっているかどうか | | |
| 【組織基盤】 4. 取り組みの経過や成果が、社会に対して適切に情報発信できている | | ※実行団体決定後に確認する 4. -①適切に広報(情報発信)ができているかどうか 4. -②広報計画ができているかどうか | | |
| 【組織基盤】 5. 地域の人々や共に事業を実施するパートナーとの連係がなされている | | ※実行団体決定後に確認する 5. -①地域の人々が参画しているかどうか 5. -②多様なパートナーとの協働が行われているかどうか | | |
| 【組織基盤】 6. 自らを評価することができている | | ※実行団体決定後に確認する 6. -①適切に評価ができるかどうか 6. -②評価結果を活かすことができているかどうか | | |
| (2) 短期アウトカム (非資金的支援) | | 初期値/初期状態 | | |
| 【資源循環】 市民活動に必要な様々な資源(人、物、金 等)が適切に循環している | | 現在は測られていない 事前評価において示す 1.『人』多様な人材が関わっているかどうか 2.『物』拠点や必要な備品が備わっているかどうか 3.『金』組織運営に必要な資金が集まっているかどうか | | |
| 【連携推進】 市民活動がより役割を果たすために必要な連携が生まれている | | 現在は測られていない 事前評価において示す 1.『協働』多様なセクターとの協働が行われているかどうか 2.『ネットワーク』多様なセクターとのネットワークが構築されているかどうか 3.『アドボカシー』必要に応じて社会を変える提言ができるかどうか | | |
| 【情報共有】 市民活動の信頼が高まる同時に、その知見が蓄積され活かされている | | 現在は測られていない 事前評価において示す 1. 社会に対して発信ができるかどうか 2. 必要な学びを受けられているかどうか 3. 活動の評価ができるかどうか | | |
| (3) アウトプット(資金的支援) | | | | |
| 【個別の事業支援については、実行団体決定後に、実行団体との協議の上設定する】 | | 初期値/初期状態 | | |
| 事務局力が強化されている | | ※実行団体決定後に確認する NPO法人事務力検定(初級) NPO法人事務力検定(中級) | | |
| 会議運営が円滑に行われている | | 検定を受けていない 理事会、スタッフミーティング等へのサポート回数 会議運営ガイドの作成 | | |
| 積極的にネットワークに参加している | | サポート回数0回 会議運営ガイドが作られ、円滑な会議運営ができる | | |
| 適切な広報が実施できている | | ネットワークへの参加 ネットワークでつながった人数 広報(情報発信の回数) 定期的な情報発信手段の構築 広報計画の策定 | | |
| 評価の知識が身についている | | ネットワークに参加していない ネットワークへの参加 ネットワークでつながった人数 広報(情報発信の回数) 定期的な情報発信手段の構築 広報計画がある | | |
| (3) アウトプット(非資金的支援) | | | | |
| 【資源循環】 事業に係る人材が育成されている 組織基盤が整備されている 資金調達が始まっている | | 初期値/初期状態 | | |
| 【連携推進】 ネットワークが形成され、参画する主体間に関係性が生まれている | | 人材育成に関する研修等の実施回数と理解度 各種計画や規定類の整備 資金調達計画の策定 ネットワークの設立 ネットワークへの参加(オンライン、オフライン) SNS承認(facebookいいね!等)の数 | | |
| 【情報共有】 各地域や組織が実施する活動情報を集約し、分析、発信している | | 研修に参加していない 計画や規定類が十分でない 資金調達計画がない ネットワークが無い ネットワークに参加していない SNS承認数が図られていない 報告書等がない 発信されていない 報告書等がある 同数以上の情報発信がなされている | | |

IV. 事業設計:具体的な活動

| (1)活動(資金的支援) | | 時期 |
|---|--|-----------------|
| ※個別の事業支援については、実行団体決定後に、実行団体との協議の上設定する | | 2020年5月～2023年3月 |
| NPO法人事務力検定の受講や研修を通じて事務局力を強化し、適切な組織運営を行う | | 2020年5月～2023年3月 |
| 各種会議を適切に運営し、円滑な事業実施につなげる | | 2020年5月～2023年3月 |
| ネットワークへ参加し、他地域や他組織などつながり、知見を共有する | | 2020年5月～2023年3月 |
| 広報計画を策定し、それを元に活動を実施する | | 2020年5月～2023年3月 |
| 評価計画を策定し、それを元に活動を実施する | | |
| (1)活動(非資金的支援) | | 時期 |
| 研修等の実施(ファンドレイジング、マネジメント、広報、制度・法律 等) | | 2020年5月～2023年3月 |
| ネットワークの立ち上げ、運営 | | 2020年5月～2023年3月 |
| ネットワークにおける常日ごろの関係性を構築する交流会等の開催 | | 2020年5月～2023年3月 |
| 各地域や組織が実施する活動情報の集約、分析、発信 | | 2020年5月～2023年3月 |
| | | |
| | | |

IV.インプット

| インプット | | | | | |
|-------|---|---------------------------|----------------------|---------------------------------|-----------------------|
| 資金 | ①事業費 (自己資金含む) ¥72,027,640 | 内訳:助成金等充当額 ¥60,000,000 | 管理的経費 ¥12,027,640 | ②プログラム・オフィサー関連経費 ¥27,857,000 | ③評価関連経費 ¥3,842,000 |
| 人材 | 内部:合計11人(プログラム・オフィサー4人、シニアスタッフ5人、アシスタントスタッフ2人) 外部:合計10人(評価アドバイザー1人、選考委員4人、その他伴走支援等専門家5人ほど予定) | | | | |
| 資機材 | | | | | |
| その他 | 施設等の改修または購入 等 | | | | |